

ジャマイカ政治・経済月間情勢（2022年4月）

【要旨】

4月1日、ジャマイカ外務・貿易省はカミナ・ジョンソン・スミス外務・貿易大臣が英連邦事務局長に立候補したとのプレスリリースを発出。同立候補は国内及び多くの国は支持しているが、カリコム内の一部の国から非難の声が上がっている。経済において、観光分野の回復によりGDPが6.7%増加、3月のインフレ率は1.6%であった。また、数十年ぶりに失業率が6.2%まで低下した。外交においては、ポール・カガメ・ルワンダ大統領が4月13日～15日の3日間、ジャマイカを公式訪問し、二国間協議等を行った。日・ジャマイカ関係では、UCC コーヒーの生産高拡大が見込まれ、JPSによる若者活性化プロジェクトが発足した。新型コロナウイルス関連においては、ジャマイカ入国時の事前検査やマスク着用義務が撤廃されたが、陽性率は2ヶ月ぶりに14.8%と増加した。

1 カミナ・ジョンソン・スミス外務・貿易大臣の英連邦事務局長への立候補

- (1) 4月1日、外務・貿易省はプレスリリースを発出し、上院議員であるカミナ・ジョンソン・スミス外務・貿易大臣が英連邦事務局長に立候補することを発表した。6月20日～25日までルワンダのキガリにて行われる英連邦首脳会議にて事務局長が選出される。（2日付グリーンナー紙）
- (2) ジャマイカの今次スミス大臣の英連邦事務局長職への立候補の発表に対し、アンティグア・バーブーダのブラウン首相は、同事務局長現職のスコットランド男爵夫人の再選を支持する旨、ベリーズで3月1日、2日に行われたカリコム首脳会議のコミュニケで発表しているとし、ジャマイカの決断をカリコムを分断するものとして非難している。このような状況を解決するため、カリコム関係国間での会議の開催が提案されている。（4日付オブザーバー紙）

2 ジャマイカの共和制化

- (1) 国家元首としての女王を排除し、ジャマイカを共和制化することが何年も議論のテーマになっている。野党党首のマーク・ゴールディング氏は、もし現政府が、国家元首としての女王を排除しジャマイカを共和制化するチャンスを利用しないなら、次期人民国家党(PNP)政府が行うだろうと述べた。（4日付グリーンナー紙）
- (2) 元ジャマイカ首相であるパーシバル・ジェームス(PJ)・パターソンが英国枢密院のメンバーから引退した。英国枢密院とは英国国王の顧問組織である。パターソン氏は引退を伝える手紙を3月30日枢密院に送付し、4月14日に受理された。現アンドリュー・ホルネス首相は枢密院メンバーに2021年7月に任命され

ている。(14日付オブザーバー紙)

3 経済

(1) 経済動向

ア ジャマイカ統計局(STATIN)は、2021年の第4四半期の最終国内総生産(GDP)の数値を発表。パンデミックによる景気後退からかなり回復を示してきており、6.7%の増加が見られた。2020年3月以来、6四半期連続で増加。STATINは観光分野の継続した回復力が増加に繋がったと述べた。(1日付オブザーバー紙)

イ STATINの報告によると、3月のインフレ率は1.6%、また会計年度では11.3%のインフレ率であった。主に食料や燃料費の高騰により3月のインフレに拍車がかかっている。トマト、キャベツ、玉ねぎやピーマンの値上がりに影響され、食料とソフトドリンクのインフレ指数は1.9%上昇した。(20日付ラジオジャマイカウェブサイト)

ウ 4月21日に発表されたSTATINのデータによると、1月のジャマイカの失業率が数十年ぶりに6.2%まで下がり、昨年の同時期に比べ5万7800人を超える人が職についている。昨年の失業率8.8%から2.6%も低下した。ジャマイカにおいて失業率が低かった1968年以来であるとジャマイカオブザーバー紙が比較データを分析。(22日付オブザーバー紙)

エ 2021年ジャマイカは輸出により14億米ドル以上を獲得。2020年の産出額より15.2%上昇していることがSTATINのデータから判明。(21日付ジャマイカ統計局プレスリリース)

(2) ジャマイカの人口構成(生活状況調査)

ジャマイカの人口構成率は0~14歳までの子供が22.7%、15歳~64歳までの労働年齢人口は67.5%、65歳以上の扶養高齢者は9.8%であった。労働年齢人口100人に対して48.1人の扶養者がいる扶養率(ADR)という結果になった。2018年と比較し、労働人口100人に対して3.5人扶養者が増えているという扶養率の増加が見られた。(1日付オブザーバー紙)

(3) ホテルの部屋、5年以内に8,500室追加

5年以内に、合わせて8,500室もの新しいホテルの部屋が操業を開始する。エドモンド・バートレット観光大臣は、4月5日下院にて2022/2023年の分野別討論会を開いた際に情報を開示した。(6日付広報局)

(4) デジタル通貨ジャムデックス(Jam-Dex)利用開始

ナイジェル・クラーク財務・公共サービス大臣は、2022年3月予算案においてジャマイカ中央銀行のデジタル通貨である Jam-Dex は銀行にかかる経費削減への主要なツールの位置づけとなっていると述べた。Jam-Dex は国内での利用が4月15日(金)から開始され、より多くの会員の参加を期待している。現在ではナショナルコマーシャルバンク (NCB) が、デジタルウォレット Lynk を使用した、市場で唯一稼働中のプロバイダーである。5年以内にはジャマイカの人口の7割がこの新しいデジタル通貨を使用する見込み。Jam-Dex は、いつでもどこでもリモートで資金移動ができ、請求書の支払いや通貨を貯めることも可能。(13日付オブザーバー紙)

4 環境

- (1) 国家環境計画局 (NEPA) による事前審査で PM2.5 の大気汚染状況を監視しているジャマイカの全地域で、WHO の定める限界値の1立方メートルあたり5マイクログラム ($\mu\text{g}/\text{m}^3$) を超えていることがわかった。NEPA によると、ジャマイカで現在監視しているのは、大気汚染の基準となる粒子状物質、二酸化硫黄や二酸化窒素のようなガスである。2018年に、政府は国家大気質管理プログラム強化のため900万ドル費やすだろうと述べていた。(26日付グリーンナー紙)
- (2) 2022年4月20日にグリーンピースからオブザーバー紙に送付されたリリースの中で、国際海底機構 (ISA) と掘削業界間の関係において独立性や透明性が欠けているとする疑惑があるため、深海掘削の一時停止の必要性が高まっているとグリーンピースは述べた。4月20日に発表された LA タイムズの記事「深海でのゴールドラッシュは保全を任されている ISA に一石を投じる」に対して、グリーンピース USA は ISA の方向性に疑問の余地があると述べた。(27日付オブザーバー紙)

5 外交

- (1) ルワンダ大統領ジャマイカ3日間の公式訪問
ア クラバー・ガテテ外交官がルワンダの高等弁務官としてジャマイカに就任。オンラインでパトリック・アレン総督への信任状を奉呈した。オンラインでの奉呈はポール・カガメ大統領の3日間の公式訪問より前に行われ、本日4月13

日より開始予定。総督への信任状奉呈より少し前にガテテ外交官は、上院議員のカミナ・ジョンソン外務・貿易大臣と会談し、スポーツや観光・開発における二国間協力分野についての意見を交わした。(13日付アワートゥデイウェブサイト)

イ カガメ大統領の3日間の公式訪問スケジュール

4月13日(水)

ナショナルヒーローパークにてジャマイカ初の国家的英雄マーカス・モザイア・ガーベイ氏への献花。

4月14日(木)

キングス・ハウスにてアレン総督・総督夫人表敬訪問。午後2時より、両院共同開会中の国会にてジャマイカの両院議員に対して、大統領演説を行う。野党党首マーク・ゴールドディング氏と会談。

4月15日(金)

ジャマイカ・ハウスにてホルネス首相と会談し、二国間協議を行う。

ルワンダ大統領は英連邦政府首脳会議の次期議長を務める。(14日付グリーナー紙)

ウ 今回のカガメ大統領のジャマイカ訪問は、元々は2020年に計画されていたが、コロナウイルスによるパンデミックで延期となり、1年間続くジャマイカの独立60周年の祝祭の一部として2022年に日程変更された。この訪問により、ジャマイカとルワンダ二国間関係を強化し、貿易投資及び技術協力をより一層促進する機会をもたらし、同様に政府間関係強化の枠組みを構築する機会となった。財務経済計画大臣であるウツィエル・ンダギジマナ博士、ルワンダ開発委員会クラレ・アカマンジ会長、国連ルワンダ共和国常任委員かつジャマイカのルワンダ共和国高等弁務官であるクラバー・ガテテ氏他が同行。カガメ大統領とホルネス首相との二国間会談では、現在の政治的かつ経済的な社会情勢の側面について意見を交わすなど、相互の利益に関する事項について討議した。またジャマイカとルワンダ共和国間の行政の技術的レベルにおいて二国間会議が開催され、二国間、地域間、また多国間の共通の利害問題について話し合われた。(15日付広報局)

(2) ジャマイカ・韓国国交60周年

ジャマイカが1962年8月6日に独立した2か月後の10月13日に韓国とジャマイカは正式な国交を樹立した。以来、韓国とジャマイカは長く繁栄した友好関係を享受しており、60年もの間相互に支援する関係である。(2日付グリーン紙)

(3) カリコムとカナダの持続的な協力機構を発足

カナダとカリコムの外務大臣間で行われた3月25日～27日の週末の会議に続いて発出された公式報告の中で、今年後半に両サイドで開催されるカナダ-カリコムサミットの際に共同委員会を発足する予定であり、同委員会はカナダとカリコムのパートナーシップを正式に深める恒久的な機構としての役目を果たす予定。今年後半に予定されている首脳会議前に、持続可能性、回復力、気候に関する活動や共通の価値観へのコミットメントを強化した模様。(4日付ラジオジャマイカニュースウェブサイト)

(4) カナダの国際貿易輸出促進大臣のメアリー・ウン来訪

カナダの国際貿易輸出促進大臣のメアリー・ウンが4月13日(水)、2日間の日程でジャマイカを訪問する。今次訪問では、経済を活性化するための戦略的な関係構築に向け、大規模なハイブリッド貿易使節団の一部として、およそ170のカナダの中小企業をカリブ地域に宣伝する。カナダ-カリブ間の国際貿易は、カナダのGDPの66%を占め、世界の物品とサービスにおける国際取引の2.4%を占めている。(14日付グリーン紙)

6 日・ジャマイカ関係

(1) UCCのコーヒー生産高の拡大

ジャマイカコーヒー輸出協会会長のノーマン・グラントは、セント・アンドリュース県のデヴォン・ハウスで行われたUCCコーヒー品質競争に参加した農家達に祝辞を述べ、現在まで6年も続く日本の上島珈琲株式会社の事業へのサポートを称賛した。ジャマイカ農産物規制局(JACRA)との協力のもと、協会がジャマイカ政府と共に植樹の拡大の可能性を検討する過程に加わっていると会長は述べた。今後5年間で約10億ドルの政府の助成金がコーヒーの植樹に使用されることが期待されている。現在27万箱の生産高を45万箱のレベルまで増加させることを望んでおり、年間1700万米ドルから2500万米ドルへの収益の増加が期待され

ている。(10日付グリーンナー紙)

- (2) JPSによるライフライン訓練が危険にさらされている青少年に称賛される
- JPS基金の副会長であり顧客サービス部上級副社長であるラムゼイ・マクドナルド氏が、セント・ジェームス県の一部のコミュニティーにおける若者活性化の取り組みが、若者の暴力や犯罪対策に役に立つと述べた。JPSによる危険にさらされている青少年活性化プロジェクトが2022年4月8日に発足した。参加者は電気技術や植生管理の訓練を受ける。これは、JPS基金、JPSコミュニティー再生チームとアメリカの国際開発局との協力を通じた広い取り組みの中の一部であり、セント・キャサリン県からの若者20名も同様に訓練される予定。(11日付グリーンナー紙)

7 新型コロナウイルス関連

- (1) 事前検査義務及びマスク着用の規制撤廃
- ジャマイカ入国時の新型コロナウイルス事前検査が撤廃される。旅行者は現在、ジャマイカ到着日の3日前に陰性であることを証明する必要があるが、その規制は4月15日で廃止になる。公共の密閉した空間でのマスクの着用義務も同様に、4月15日で廃止される。(13日付グリーンナー紙)
- (2) ワクチンの有効期限切れが迫る
- 規制の撤廃や自然免疫獲得の見通しがあるにもかかわらず、保健省は再び、コロナウイルスのブースター接種を勧めている。15万回分のワクチンが5月末に有効期限切れとなるため、廃棄の可能性が迫っている。そのうち3万回はファイザーで、残りは4月30日に有効期限切れとなるアストラゼネカである。(20日付オブザーバー紙)
- (3) 陽性率が2か月ぶりに2桁台に
- 国内でオミクロン株BA.2型が確認されたさなか、ジャマイカの陽性率は、2か月ぶりに2桁台に達した。24時間以内の陽性率は、10.3%だった2月16日以来最も高く、14.8%であった。(26日付アワートゥデイウェブサイト)
- (4) 新型コロナウイルス臨床管理のまとめ
- 新規感染者数は66人、死亡者数5人、入院者数22人。島内ではこれまでに12万9747件が報告されている。累積で99万1284回テストが実施されており、陽性率は14.8%となっている。(27日付保健省)

この資料は、ジャマイカの政治・経済情勢を中心に各種報道・発表をとりまとめたものですので、記載事項の信憑性まで確認したものではありません。

記載事項は、在ジャマイカ日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。